



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4555 号 2018.8.20 発行

【TVクリップ】「太陽を愛したひと 1964あの日のパラリンピック」向井理

産経新聞 2018年8月19日

昭和39年の東京パラリンピックを成功に導いた整形外科医を演じる俳優の向井理（荻窪佳撮影）

大会を楽しめる起爆剤に

昭和39年の東京パラリンピックを成功に導いた伝説の整形外科医、中村裕（ゆたか）（59年に57歳で死去）を演じる。「一言で言うと本当に熱意と行動力がある人。実在の人を演じるプレッシャーは大きいですが、まずは中村先生が生きた時代と信念のエッセンスをどれだけ表現できるか考えた」

日本ではリハビリという言葉すらなかった35年。中村はイギリスでスポーツを取り入れた障害者医療を学び、帰国後、障害者スポーツの普及に尽力する。「見せ物にしないでほしい」という障害者家族からの反対の声も挙がる中、日本選手団団長として東京パラリンピックに臨んだ。

「台本で初めて知り、勉強になった。当時を知らない自分からしても差別みたいな目は今よりもさらに厳しかったことを考えると、すごい人がいたんだなと単純に思った」

中村はその後、障害者が仕事を持って自立することが必要との信念に至り、40年に出身地の大分県別府市で「太陽の家」を創設。オムロンやソニー、三菱商事など日本を代表する大企業と提携して共同出資会社をつくり、多くの障害者を雇用した。

「医者としての腕はもちろん、経済人としての才能がすごくあった。障害者支援というより、障害者が主役となる組織をつくることに重点を置いた人の話で、医療ものというより経済ドラマのようだった」

ドラマの柱に据えられ、中村の原動力でもあったのが、イギリスで指導を受けたグットマン博士の「失ったものを数えるな。残っているものを最大限に生かせ」という言葉だ。足は動かなくなっても車いすの車輪を回す手があれば、前に進める。「他に捉えようがないぐらいストレートな言葉。もう戻ってこないことをちゃんと理解した上で、今自分に残されているもので何ができるかを考えるということ。残酷な言葉だと思うと同時に、もうそれしかないなと腹をくくる言葉だと思う」

25日で平成32（2020）年の東京パラリンピックまでちょうど2年の節目となる。「『あ、こういう人がいたんだな。じゃあ今のパラリンピックはどういうふうやってるんだろう』とか。選手じゃなく、選手の後ろからの視点で作られた裏方の話のドラマなので、また一つ注目してもらい、もっと深く大会自体を楽しめる起爆剤になればいい」（文化部大塚創造）

●NHK総合 8月22日午後10時

むかい・おさむ 昭和57年生まれ。神奈川県出身。明治大学農学部生命科学科卒業後、バーテンダーを経て平成18年に俳優としてデビュー。これまでに、ドラマ「のだめカン



タービレ」(フジテレビ)や「ゲゲゲの女房」(NHK)、「きみが心に棲みついた」(TBS)などに出演。ドラマのほかにも、映画や舞台、CMに数多く出演している。趣味はお酒と料理、特技はサッカー。

高齢、障害、児童養護の機能構想 京都・「共生型」施設新設へ



京都新聞 2018年8月20日
平屋建て校舎が並ぶ府立向日が丘支援学校。建て替えて生じる余剰地に、長岡京市は「共生型福祉施設」の建設を構想している(同市井ノ内)

京都府長岡京市は、府立向日が丘支援学校(同市井ノ内)の建て替えに伴って生じる余剰地に、障害者や児童など多様な層への支援を担う「共生型福祉施設」の新設を検討している。このほどまとめた調査報告書で、敷地を最大で1万平方メートルと想定、市老人福祉センター「竹寿苑」の移転先とし、障害者の入所施設や障害児の

療育拠点、児童養護施設などの機能を持たせる、現段階での青写真を示した。

同校は、府が建て替えに向けて動きを進める。敷地は約2万8千平方メートル。現校舎は大半が平屋建てで、2階建て以上の新校舎になると、余剰地が生じることが見込まれる。

市や調査報告書によると、老朽化が進む竹寿苑(同市粟生)を移転新築し、2～3階建ての独立施設(延べ床面積約1千平方メートル)で介護予防機能を強化する。公設とし、運営手法は未定という。

もう一つの施設は、▽障害者が入所したり、就労支援や自立訓練など日中活動の場となったりする「地域生活支援拠点」▽虐待を受けた子どもなどが入所する児童養護施設・乳児院や、障害児の入所施設▽障害児を対象に診察、検査といった医療面も担う「児童発達支援センター」などの機能を構想する。

規模は2～3階建てで延べ床面積5千～6千平方メートルとし、建設と運営の双方で民間法人の参入を求める方針。

福祉施策に関する当事者や事業者へのアンケートなどを基に、高齢、障害、児童の各分野で新たな施設へのニーズを抽出した。市福祉政策室は「最大限の想定を盛り込んだ。活用できる敷地面積などの変動要素は大きく、今後、具体的に内容を煮詰めていく」とする。

浜松市発達相談「ルピロ」10周年 「切れ目ない支援を」 静岡新聞 2018年8月20日



関係機関の代表者らと今後の施策の方向性などについて意見交換する内山所長(左端)＝浜松市中区

浜松市発達相談支援センター「ルピロ」の開設10周年記念講演会が19日、中区で開かれた。関係機関の代表者らがこれまでの活動や今後の課題について意見交換し、連携の拡充や発達障害への理解促進に向けた活動に期待を寄せた。

パネル討議では、教育機関や保護者団体の代表者が各自の取り組みや課題を報告した。内山敏所長は成人相談の対応拡大、企業や障害福祉との連携などを今後の方向性として示した。一方で「子どもの時点で、手厚く親や支援者を支援していく重要性は変わらない」とし、「より主体的に関係機関とも連携していく」と述べた。

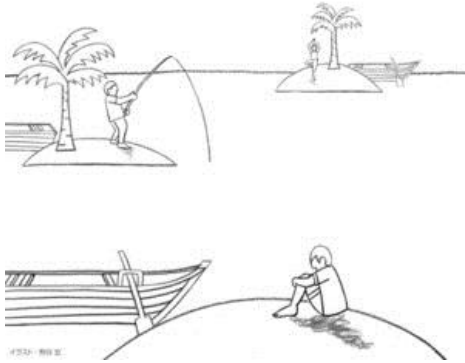
保護者代表は中学卒業後の進路や就労支援などを現状の課題に挙げ、「子どもの成長に合わせて切れ目ない支援を」と求めた。

基調講演では、宮城県子ども総合センター前所長の本間博彰医師が東日本大震災での経験を通して、子どもの成長に与える災害の影響が見過ごされる現状を指摘。日常的に接す

る親や教員が辛抱強く寄り添う心のケアの必要性を訴えた。

ルピロは2008年6月に開設され、発達障害のある子どもや大人、家族を支援している。県内の市町では先駆的存在で、17年度の相談件数は延べ約5400件でこの10年で5倍に急増している。

孤独は病か、自由をもたらすものか



朝日新聞 2018年8月19日
コミュニケーションストラテジストの岡本純子さん＝外山俊樹撮影
社会学者の南後由和さん
作家・田中慎弥さん＝渋谷、外山俊樹撮影
「孤独」



——。家族や学校、

会社、スマートフォンで人とつながっているのに、そう感じるものが少なくない。そもそも孤独とは、私たちに自由にするものなのか、それとも病なのか。

「頼る人いない」対策急げ 岡本純子さん（オジサンの孤独研究家）

孤独は老若男女、日本のあらゆる年代に広がっています。誰にでも訪れる短期的な孤独には耐えることも必要でしょう。しかし、人とのつながりがなく、頼る人がいない恒常的・長期的な孤独を放置してはいけません。孤独は多くの人の精神と身体をむしばみ、社会問題にも関わる、深刻な病の一つなのです。

私は、これまでに約1千人の社長や企業幹部のコミュニケーションのコーチングをしてきました。その経験から、日本人、特にコミュニケーションが苦手なオジサンは、孤独に陥りやすいと感じてきました。その理由は、日本独自の文化や価値観にあります。

日本人は一つの会社に長く身を置く傾向があります。会社というムラ社会の内部で重視されるのは、上意下達のタテのコミュニケーション。しかも、内の人との和を大切にすぎ、望まない人間関係も強いられ、人と関わることに疲れ切ってしまう。その結果、外の人や異文化とわかり合う努力をしなくなり、フラットなコミュニケーションが苦手になります。

また、日本では、定期的集まる教会、市民団体などでの活動などがあまり身近にありません。人と人とのつながりや信頼関係を意味する、ソーシャルキャピタルの充実度のランクは149カ国中101位。先進国で最低です。最近の「1人で十分」「つながりはいらぬ」という、孤独美化の風潮が、日本人の孤独化を悪化させることを危惧しています。

引きこもり、介護、貧困、いじめなどの社会問題は、誰ともつながらず、孤独であると深刻化します。様々な事件でも「周囲からの孤立」が背景にある場合が多いのです。

孤独の悪影響を証明した医学的研究は無数にあります。心疾患リスクを29%上げる。1日たばこを15本吸うことに匹敵する。アルツハイマーになるリスクが2・1倍になる。うつ病やアルコール依存症などの精神的な疾患にもつながります。米国の前公衆衛生局長官は、「病気になる人々の共通した病理は孤独だった」という論文を発表しました。英国は今年1月、孤独担当相を新たに設け、国家として孤独問題に取り組む姿勢を鮮明にしています。



日本も孤独対策を急がなければ、手遅れになります。教育で、読み書きだけではなく、人との対話の方法を学ぶことも対策の一つになるでしょう。同質の人だけでなく、異なる環境の人とわかり合うコミュニケーション力とコミュニティを作る力という、二つの「コミュカ」が重要です。「孤独は自分の責任」「家族で責任を持つ」ではなく、日本社会全体でこの問題を考えていかなければなりません。急がないと、「一億総引きこもり」の時代が来てしまいます。(聞き手・後藤太輔)

67年生まれ。新聞記者などを経て「コミュカ」支援会社社長。著書に「世界一孤独な日本のオジサン」。

SNSで変わる「ひとり」 南後由和さん(社会学者)

「孤独」は当人の気持ちや立場次第で、肯定的にも否定的にもとらえられる主観的状态です。私はより客観的な「ひとり」という言葉で、都市空間の中の「ひとり」のあり方を研究してきました。

そもそも都市は、単身者の流入と流出を繰り返し発展してきました。江戸時代には参勤交代の藩士や上方の商人が江戸に集まり、ひとり向けの住居や飲食店が増えました。

戦後は進学や就職で上京し、単身になるパターンが定着。現在はカプセルホテルやひとりカラオケなど、ひとり向けの空間が膨大に存在します。都市は「ひとり」を集める機能があり、「ひとり空間」の集積は自然のことなのです。

都市に「ひとり」が多いのは当然なのですが、近年、「孤独」が解決すべき問題として注目され始めました。1995年の阪神・淡路大震災、さらに2011年の東日本大震災で、隣人さえ知らない都市住民の孤立した生活ぶりや、地域コミュニティの希薄さが明らかになったからです。「絆」や「みんな」が強調されるようになり、「孤独」が問題視されました。

その間も、都市の単身者は増え続けました。30～40代の独身女性が「おひとりさま」という言葉で消費の主演とされる一方、単身高齢者の孤独死などで、「無縁社会」といった言葉も登場しました。

単身高齢者の増加は、解決すべき社会問題でしょう。私が現在滞在中のオランダでは、ある高齢者施設で若者を無料で入居させ、世代間の交流を促進しています。

こうしたなか、SNSで常につながるといったテクノロジーの変化が、都市の若者の「ひとり」の意識に変化を与えつつあります。「ひとり」と「みんな」が正反対の状態ではなくなってきたのです。

例えば、「ぼっち」という言葉を使って学生は「いま、ぼっち授業」などとSNSでよくつぶやきます。教室には大勢の学生がいるのに「ひとりぼっち」と感じるのです。

彼らはSNSで常に誰かとつながり、一緒にいるのが普通の状態です。友達と一緒にではないと、集団の中でも「ひとり」と感じる。またコンセプトカフェなど一部の場所では、会話するでもなく、趣味を共有する人たちと、「みんな」で「ひとり」を楽しむことも人気を集めています。

スマートフォンによる「常時接続社会」で、他者とつながり続けたい気持ちと、他者から切り離されたい気持ちがせめぎ合っているのです。

いまは複数のSNSのアカウントで、属する「みんな」を使い分ける人もいます。「ひとり」と「みんな」は簡単に切り替わり、その間にもグラデーション(濃淡)がある。「孤独」のありようは、SNSごとや個人ごとにさまざまな形を取り始めていると思います。(聞き手・中島鉄郎)

79年生まれ。明治大学准教授。専門は社会学、都市・建築論。著書に「ひとり空間の都市論」など。

深刻にならず、逃げ場だけは作っておく 田中慎弥さん(作家)

高校を卒業したあと15年近く、33歳で小説家デビューするまで山口県下関市の実家に引きこもり、ひたすら本を読んでいました。大学受験に失敗して進学はせず、就職もせず、外部との接触はほとんどありませんでした。

1人の生活は別にしんどくはありませんでした。その時のことをよく聞かれるんですよ。「孤独でつらかったですか?」とか。むしろ、しんどくなるのが嫌で、そういう生活をしていたんです。

高校の頃から、自分は他人とうまくやっていけない人間なんだな、と何となく分かっていました。人とのコミュニケーションにはかなりの覚悟が必要で苦勞するな、と。「普通の生き方はできそうにない」と思い、二十歳過ぎから小説を書き始めました。

1人の効用は、人によって違うと思います。私は引きこもりの時、やりたいことは本を読むことしかなく、読書経験で多くの言葉を自分の中に蓄積できました。結果的にですが、小説を書くとき、この蓄積は意味がありました。

そもそも、ものを考えるって、1人じゃないと出来ないんじゃないでしょうか。いまは、立ち止まってじっくり考えることが出来にくい時代。常に誰かとつながっていないとダメというのは、奴隷のような状態ではないですか。

私は、ケータイもネットも使ったことがありません。自宅にあるのは、編集者とのやり取りなどに使うファクス付き固定電話だけです。ただ、SNSの弊害がよく言われますが、人が人とのコミュニケーションで傷つくというのは、SNSがない時代も、いくらでもありました。その時代のコミュニケーションのツールが違っていただけでは。

何か大きな事件を起こした犯人が「どんなヤツだったんだ?」と調べていくと、「1人ぼっちだった」という話はよくありますね。社会との接点が完全に断たれるのも危険です。しかし、他人とのコミュニケーションがないことを、深刻に考えすぎるのもよくない。双方のバランスをどう取るかは難しいですが、私は引きこもり時代も今も、特に悶々(もんもん)とせずノホホンとしていたので、危ない方には行かなかったんでしょう。

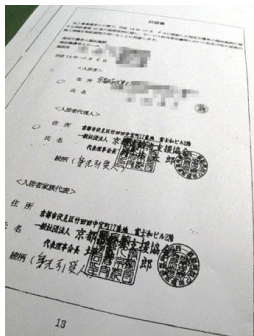
自分のことを「さみしいヤツ」と自覚するのは情けないことですが、健康に被害がない限り、孤独は「いけないこと」ではありません。

ただ、極端に孤独で過酷な環境にある人は、いざ何かが起こった時のため、どこかに「逃げ場」を求めて下さい。

私も小説家になった後、仕事がつく、何度か命を絶とうとしたことがあります。そんな時は「時間をかけて待つ」ことが必要です。私の場合、歯止めになったのは、やはり本でした。ゲームでも何でもいい。逃げ場は作っておいて下さい。(聞き手・稲垣直人)

72年生まれ。「共喰(ぐ)い」で芥川賞受賞。著書に「燃える家」「宰相A」など。昨年、エッセー「孤独論」を出版。

高齢者の身元保証でトラブル 「知らぬ間に高額契約」 京都新聞 2018年8月20日



重度の認知症を患う原告の女性が入居施設と交わした書類の一部。身元保証業者が代理人欄などに署名している＝画像の一部を加工しています

身寄りのない高齢者を対象にした介護施設入所時の身元保証ビジネスを巡り、消費者トラブルが相次いでいる。2016年に公益財団法人「日本ライフ協会」(東京都)の預託金流用事件が起きた後、全国各地の消費生活センターに「知らない間に高額契約を結ばされていた」などの相談が増えた。京都でも、重度の認知症患者が違法な形で契約させられたとして、民事訴訟が起こされている。専門家は「家族の存在を前提とした社会保障制度のひずみが現れている」と指摘する。

■入会金72万円・会費月1万円…

京都市伏見区の特別養護老人ホームに入居する女性(91)は2年前、地元の身元保証業者「京都高齢者支援協会(かたつむりトラスト)」と契約した。身元保証をはじめ、死亡した際の葬儀費、家財処分費などの名目で、入会金72万円に加え、毎月1万円の会費を納めてきた。

契約の翌年から女性の成年後見人を務める三上了資弁護士によると、女性は契約時、山

科区のアパートで1人暮らしをしており、重度のアルツハイマー型認知症を患っていたという。「当時の記憶は何もない。業者は女性の状態を分かった上で、契約を交わしたのではないか」と疑問視する。女性側から相談を受けた消費者保護団体「京都消費者契約ネットワーク」は今年7月、かたつむりトラストに入会金の返還などを求めて京都地裁に提訴した。かたつむりトラストは「女性は必ずしも判断能力がなかったわけではない。訴訟には誠実に対応したい」としている。

身元保証ビジネスに注目が集まるようになったのは、16年に日本ライフ協会が身寄りのない高齢者からの預託金約2億7千万円を流用していたことが発覚したのがきっかけだった。各地の消費生活センターには「預けた通帳や印鑑が返って来ない」「知らない間に200万円を超える契約を結ばされていた」といった相談が相次いでいる。

背景には、身寄りのない高齢者は、保証人がいないため、介護施設への入所を断られる事情がある。厚生労働省は日本ライフ協会の流用事件を受け、正当な理由がないのに高齢者へのサービス提供を拒否しないよう、自治体を通じて施設側への指導を強化している。しかし、厚労省が昨年実施した調査では、9割以上の施設で契約書に本人以外の署名を要求し、このうち3割の施設は、身元保証人がいない場合、「受け入れない」と回答した。

一方、身元保証業者を監督する国の機関や規制は未整備で、運営は事業者任せとなっている。高齢者問題に詳しい佛教大の新井康友准教授は「消費者側が優良な事業者を見極めることは難しい。認可制度や監督機関の設置など、早急な対策が求められる」と話している。

【私説・論説室から】「納める」でなく「預ける」 東京新聞 2018年8月20日
高福祉だが税金も高い。

付加価値税2.5%に所得への課税は50%前後。そこで暮らす人々は高い税をどう思っているのだろう。それを聞く機会を得た。北欧のスウェーデンとフィンランドを訪れた。

日本人は税は「納める」という意識ではないか。政府のお金であって自分のものではない。使われ方もよく分からない。北欧では「預ける」と考えている。いずれ国民に返ってくる「貯蓄」「投資」といった感覚だろうか。

スウェーデンのエコノミストに聞くと「その見方はそうだね。人は生まれれば税で賄われる教育を受ける。そして働いて税を払い老後はそれをもらう。人生を通してみるとそういうことになる」と話した。

聞いたのは数人だったが「高い税は嫌だ」と言う人はいなかった。「社会保障がちゃんと人生を支えてくれることが分かっているから納税する」という答えが共通していた。

フィンランドでは、自宅で子どもたちを預かる「保育ママ」に自身の所得税率を聞いたら即答した。聞いた私はすぐ答えられない。

税が高くても必要な支えは得られると実感している。負担と給付の関係が明確だ。日本は増税分を社会保障の財源にと消費税を8%に引き上げたが、かなりの部分を制度維持の借金返済に回し、増税が給付の充実感に結びついていない。受益感を持たない増税は難しい。日本の課題を実感した。（鈴木 穰）

社説：来年度予算編成／歳出改革の覚悟が問われる 河北新報 2018年8月20日

5年ぶりの消費税率引き上げの年に向かって、政府の2019年度予算編成が進んでいる。厳しい財政事情の下で、安倍政権の覚悟が問われる作業となろう。

概算要求基準によると、6年連続で歳出額に上限を設けなかった。防衛、災害対応などの懸案を抱え、歳出増の要因は数多い。当初ベースで初めて100兆円台に乗る大型予算になる可能性もある。

各省庁の概算要求締め切りは8月末。膨張しがちの要求をどう査定し歳出改革に取り組

むかが最大の焦点になる。

政府は6月に財政健全化の達成目標を先延ばししたばかりだ。財務省は政府全体の財政規律を緩ませることなく、借金に頼らない堅実な予算編成方針を貫いてほしい。

要求基準では、人材育成や成長戦略に関する事業を対象にした「優先課題推進枠」を約1割増やし、4兆4000億円程度に拡充した。公共事業費や人件費などを削減し充てる方針で、めりはりのある予算を目指す。増額する以上文字通り優先度の洗い直しなど確実な見極めが必須だ。

今夏の豪雨災害を背景に治水関連の要求も予想される。人命への関わりや緊急度を踏まえ適切に判断すべきだ。

歳出の3分の1を占める年金・医療など社会保障費にどう切り込むかも課題だ。

高齢化に伴う自然増は6000億円。財務省はこの分は容認しつつも、支出の工夫や効率化で実際の伸びを極力抑える方針だ。16～18年度は「3カ年で1兆5000億円」の目安を設けたが、今回は数値目標を見送った。

来年夏には参院選があり、与党から抑制への逆風が吹き始めている。支出増に歯止めが掛かるかどうかは微妙だ。本人負担増の問題を含め、社会保障費の在り方を問う上でも正念場と言えそうだ。

19年度予算ですでに明確になっている歳出増要因は、消費税率引き上げに伴う景気対策費。需要落ち込みに対応する。概算要求とは別枠での編成になるが、当初予算での計上には変わりはない。

5%から8%に増税した14年の景気対策（5兆5000億円）を念頭に、数兆円規模になるとの見方がある。

増税分の税収約5兆円のうち仮に半分が景気対策に回り、あとの半分は教育無償化の財源になるとすれば、借金返済に充てるはずだった資金はそっくりなくなる。これではいつになっても財政健全化は進まないのではないか。

今回は、増税前の駆け込み需要の反動で予想以上に景気が低迷した。その教訓から準備を急ぐが、景気の風向きや消費マインドを的確に捉えて取り組まないと、単なるばらまきに終わりがかねない。

好調な国の税収をどう効果的に使うかは、政権の手綱さばき次第だ。歳出にばかり目が行き過ぎ財政再建を怠ると、いずれ国民がつけを払わされることになる。

社説：障害者雇用 理念裏切る国の水増し 信濃毎日新聞 2018年8月20日

中央省庁が長年にわたり、障害者の雇用割合を水増ししていたことが分かった。障害者手帳を持たない対象外の職員を算入する偽装を続けていたという。

労働意欲を高める障害者、雇用に努める企業への裏切り行為だ。開いた口がふさがらない。

厚生労働省が全省庁の調査を始めている。33の行政機関の多くが同じ手法を用いたのなら、共通の“手引”があった可能性も否定できない。各機関で誰が、どんな基準で障害者認定をしていたのか。徹底解明を求める。

働く人の一定割合を障害者とする「法定雇用率」の考え方は、1960年制定の身体障害者雇用促進法で採用された。76年に雇用が義務付けられた後、障害者雇用促進法に変わり、対象も知的障害、精神障害に広がった。

法定雇用率は今年4月から、国と地方自治体が2・5%に、従業員45・5人（短時間雇用者は0・5人）以上の企業は2・2%に引き上げられている。

国は76年の義務化当初から水増しを繰り返してきたとみられ、国土交通省、総務省などが事実関係を大筋で認めている。

行政改革に伴って業務の外部委託が進み、障害者の仕事を確保しづらかった。国会対応をはじめ省庁には突発的な業務が多い。そんな声が聞かれるものの、言い訳にはならな

い。

子会社を設けたり、職場外で働く「テレワーク」を活用したりして、雇用増を図る企業や自治体が増えている。都内では、企業の主催で障害のある人を対象にした合同面接会も開かれている。

薬の影響や体調の波が大きい人向けに、雇用率に算入できなくても、超短時間で働ける場を提供する企業がある。まだ不十分とはいえ、民間企業で働く障害者は昨年6月時点で50万近くに達し、労働者全体に占める割合も1・97%といずれも過去最多となった。

国の行政機関で採用が広がらないなら、その事実を明らかにし、企業の取り組みに倣って改善の道を探るのが筋だろう。

障害者雇用促進法は、障害者が労働者の一員として能力を発揮できる機会の確保を理念に掲げる。水増しからは、数値さえ満たせばいいと、政府自身が理念をないがしろにした姿勢が透ける。

厚労省は調査結果を公表する方針でいる。政府は雇用率の数合わせをするのではなく、障害のある人が働く価値を見いだせる仕組みをいかにつくるか、原点に戻らなければならない。

社説 貧困が生む健康格差 深刻さが知られていない 毎日新聞 2018年8月20日

所得が低かったり、非正規労働者だったりする人は、そうでない人より健康を害しやすい。いわゆる「健康格差」の問題が指摘されている。

これを裏付けるデータの報告は相次いでいる。全日本民主医療機関連合会（民医連）が、生活習慣が原因といわれる「2型糖尿病」について2011～12年に40歳以下の782人を調査したところ、年収200万円未満が6割近くを占めた。バランスのいい食事を取ることが少ないためとみられる。

また、低所得層は高所得層に比べ、うつ状態の割合が5倍に上るという調査もある。経済的・社会的なストレスを抱えると心身の健康がむしばまれやすいとされる。

経済的・社会的要因が健康状態まで左右する深刻な実態に、政府や自治体はもっと目を向けるべきだ。

世界保健機関（WHO）は09年、加盟国に対し、健康格差是正に向けた取り組みを推進するよう勧告した。厚生労働省も12年、生活習慣病などを予防する13～22年度の「国民健康づくり運動プラン」に、所得や地域差などを要因とする「健康格差の縮小」を初めて明記した。

中でも子供の健康格差は深刻だ。東京都足立区は15年、区立小学校に在籍する全ての小学1年生5355人を対象に健康状態や家庭の状況を調査した。

それによると、世帯収入が300万円未満など「生活困難」の条件に該当する家庭の子供は、虫歯が5本以上ある割合が、そうでない家庭の子供の約2倍に上った。麻疹・風疹の予防接種を受けていない割合も、生活困難世帯の子供が同様に約2倍だった。

区の報告書は「子供の医療費が公費負担であることを踏まえると、経済的な理由だけでなく、保護者が子供の健康に関心があるか否か、そのための時間を確保できるかなどの要因も考えられる」と指摘する。

健康格差対策は医療面だけでなく、雇用や社会保障、貧困家庭への支援など多岐にわたる。英国では首相官邸や各省庁から企業、ボランティア組織まで含め、社会全体でこれらに取り組んでいる。

日本政府も子供の健康格差をはじめとして、実態把握をした上で総合的な対策を打ち出すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

